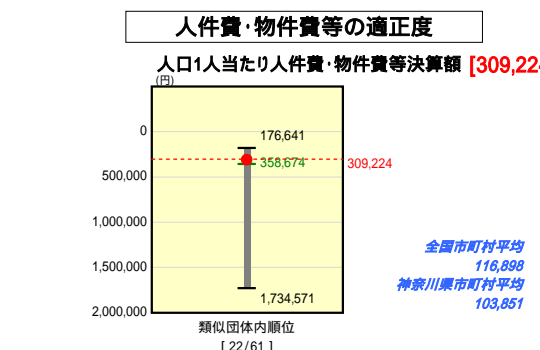
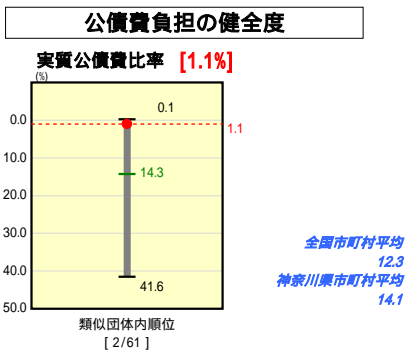
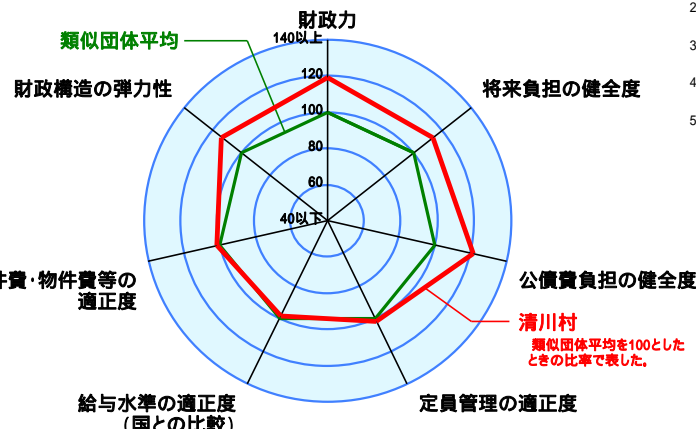
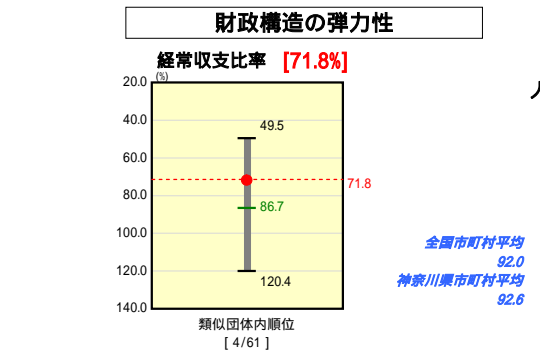
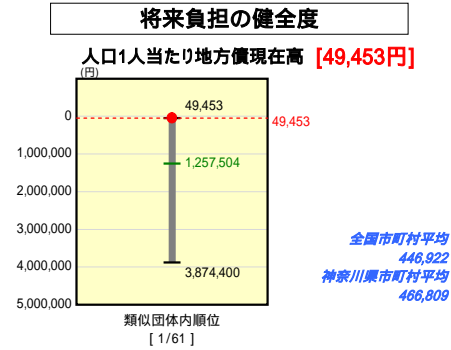
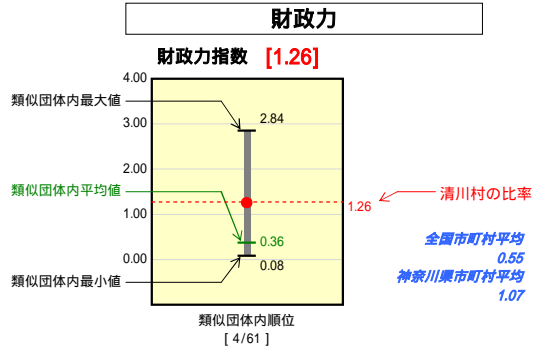


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

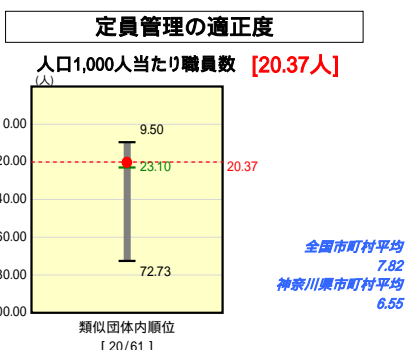
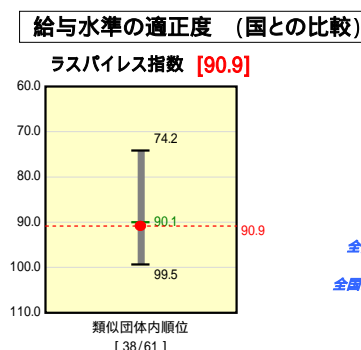
神奈川県 清川村

人口	3,339	人(H20.3.31現在)
面積	71.29	km ²
歳入総額	2,412,372	千円
歳出総額	2,215,143	千円
実質収支	131,828	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 宮ヶ瀬ダムに伴う国有資産等所在市町村交付金により、類似団体の平均を大きく上回っており、平成16年度に1.0を超えてから5年連続で伸びている。今後も定員管理計画に基づいた適正な定員管理などに努め、歳出を削減し健全な財政運営に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 前年度と比較すると10.511円下回っている。この要因は、人件費、物件費ともに前年度比減となったことによるもので、人件費については、退職者が減少したことによるものである。また、物件費については、平成18年度に行ったシステム更新などが減となっているものである。類似団体平均と比べて低くなっているのは、定員適正化計画に基づき専門分野における補充以外の採用を抑制しているため、今後も定員適正化計画による適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度と比較して5,998円下回っている。この要因は、庁舎建設事業債の償還が平成18年度に完了したことによるものである。類似団体の中でも最も低い額となっており、全国市町村、県内平均と比較しても高い健全度の水準に位置している。

【実質公債費比率】 類似団体平均と比較しても、全国市町村、県内平均と比較しても高い健全度の水準に位置している。これは、基金を効果的に活用することにより起債の抑制に努めていることによるものである。

【人口1,000人当りの職員数】 類似団体平均と比較すると、2.73人下回っている。単に退職者補充を目的とした職員採用などは行わず、専門分野における補充以外の採用を抑制するなど、今後も適正な職員管理に努めていく。

【ラスパイルズ指数】 類似団体よりも若干上回っているが、全国市町村平均との比較においては低い水準にあり、今後も給与の適正化に努めていく。